

(非公募)

山口森林ふれあいセンター指定管理者候補者審査結果

- 1 施設の名称 山口森林ふれあいセンター
- 2 指定の期間 平成31年4月1日～平成36年3月31日
- 3 指定管理者候補者特定団体名
団体名 山口中央森林組合
代表者 代表理事組合長 戸田岸 巖
住 所 山口市大内長野 1978 番地
- 4 団体の概要（目的、事業内容、事業実績等）
山口中央森林組合は、組合員が協同してその経済的社会的地位の向上並びに森林の保続培養及び森林生産力の増進を図ることを目的として設立されています。この目的を達成するため、森林の経営に関する指導、森林の施業及び経営、病虫害の防除その他森林の保護などの事業を行っています。
- 5 非公募施設とした理由
当該施設は、山口中央森林組合と一体的に事業を推進する施設として当組合事務所と併せ、当組合と合築したものであり、これまで、専門的知識に精通している当組合が運営に当たってきました。
当組合が両施設を一体的に管理することで、合理的で効率的な運営が図られると判断しました。
- 6 審査の経過
選定方法(非公募)・仕様書等の決定 平成30年7月10日(火)
仕様書配付 平成30年8月1日(水)
指定申請提出期間 平成30年9月10日(月)
～平成30年9月21日(金)
選定委員会によるヒアリング及び審査 平成30年10月16日(火)
- 7 審査の方法
(1) 選定委員会委員
原田 憲一 山口市経済産業部次長(委員長)
徳本 弘幸 山口市経済産業部農林政策課長
赤間 光男 山口市経済産業部農林政策課副参事
牛見 哲也 山口農林水産事務所企画振興室長
(2) 提出書類の確認
特定団体からの提出書類については、適正に記載されていることを確認しました。
(3) 特定団体ヒアリング
特定団体に対しヒアリングへの出席を求め、提案内容等についての説明及び質疑応答を行いました。
実施日 平成30年10月16日(火)
場 所 山口市役所 第2会議室

(4) 審査内容

非公募による特定団体からの提案内容については、指定申請等の提出書類やヒアリングの内容に基づき、選定委員会において、公募施設と同様に選定基準〔別紙1〕に掲げる評価項目ごとに評価を行い、各委員の点数を合算したものを得点としました。

また、施設の更なるサービスの向上や効率的な運営等への努力の観点から、各委員の意見を付記して審査意見としました。

8 選定の概要

選定基準	配点	委員数	総配点	山口中央森林組合
利用者の公平性、平等性が確保できるか	20	4	80	60
公の施設の効用を最大限に発揮し、サービスの向上を図ることができるか	45	4	180	122
施設の管理経費の縮減が図られるか	15	4	60	42
施設の適切な管理運営を安定して行う能力を有しているか	45	4	180	127
市の施策への貢献が期待できるか	25	4	100	75
総計	150		600	426

9 審査意見

現在の指定管理者である山口中央森林組合は、山口中央森林組合事務所と山口森林ふれあいセンターを一体的に管理することで、サービスの充実及び経費削減に努めてきたところであり、提出された申請書類及びヒアリングにおいて、引き続き安定的な管理を行う能力を有することを確認しました。

以上、総合的に判断して、山口中央森林組合は、山口森林ふれあいセンターの指定管理者候補者として必要な条件を満たしており、また、審査基準である各委員の合計得点が6割を超えていますので、適当であるものと認め、山口中央森林組合を山口森林ふれあいセンターの指定管理者候補者として認めます。

別紙1 指定管理者候補者選定基準

選定基準		配点
1 利用者の公平性、平等性が確保できるか	・施設の利用に関し、公平性を保つ考え方、方策を持っているか	20
	・施設の利用許可や利用者からの要望対応が適切に実施できるか	
2 公の施設の効用を最大限に発揮し、サービスの向上を図ることができるか	・設置目的を理解し、適応した管理運営の方針を持っているか	45
	・サービスの向上を図るための取り組みは適切か	
	・トラブルや苦情処理への対応は適切か	
	・利用者の増加を図るための取り組みは適切か	
	・利用者等への安全管理の配慮がなされているか	
	・施設の維持管理手法、体制が明確で、安全な計画がされているか	
3 施設の管理経費の縮減が図られるか	・管理運営経費節減の具体的な計画や工夫が提案されているか	15
	・収支計画は妥当か、管理運営経費の内容は適切か	
4 施設の適切な管理運営を安定して行う能力を有しているか	・安定的な運営が可能となる人員配置がされているか	45
	・安定的な運営が可能な財務状況、経営状況であるか	
	・個人情報の適正な取り扱いが確保される見込みがあるか	
	・公の施設での管理運営の実績があり、評価されているか	
	・職員の指導育成・研修体制が整っているか	
	・安全管理や緊急時対応の体制や対処方法を明らかにしているか	
5 市の施策への貢献が期待できるか	・市の施策を踏まえた事業提案となっているか	25
	・応募者が、その事業活動において、市の施策や公益性の観点から、有益な活動を行っているか	
合 計		150